

有価証券報告書の記載事例集

有価証券報告書におけるBCPの開示状況

翠巒公認会計士共同事務所
代表公認会計士 田中 誠

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

・「研究開発活動」に記載の例

清水建設(株) 一有価証券報告書(2006年3月期)

第一部 企業情報 第2 事業の状況 6 研究開発活動

1 **BCP** (事業継続計画)策定支援技術

(1) 半導体生産施設の地震リスク評価システムの開発・実用化

半導体生産施設の**BCP**を支援する地震リスク評価システム「**BCP**ナビ」を開発・実用化した。**BCP**ナビは、地震が発生した際に半導体生産施設が被る直接・間接損害や復旧に要する期間など、地震リスクを的確に診断・評価するものである。市販レベルのパソコンを使い当社の技術者が数分間のデータ入力をするだけで、「地震の規模」、「建物・生産設備の損傷危険性」、「復旧に要する期間」及び「各地震対策の費用対効果」など、**BCP**の策定に必要な様々な判断材料を提供することができる。今後は本システムを用いて、顧客の事業条件に合わせた最適なプランを提案していく。

(2) 沿岸施設の津波被害予測システムの開発・実用化

沿岸部に工場施設を持つ企業の**BCP**を支援する津波被害予測システムを開発・実用化した。実際の敷地形状、建物配置及び従業員の在館状況などに基づいて、津波リスクを精度高く評価・把握できるのが特徴である。本システムを使うことで、津波被害や避難行動を街区・地区レベルで詳細に予測できるため、企業が施設配置、防護施設及び避難計画などを策定する際に役立てることができる。また本システムは、津波の遡上状況や避難者個人の行動をCGで動的に表示することで、ハード面・ソフト面の対策をとった場合の効果などを視覚的に把握しやすくしている。今後は本システムを用いて、津波の影響を受けやすい沿岸地域の企業を主な対象として、**BCP**の策定支援業務を受託していく予定である。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

・「業績等の概要」に記載の例

帝国繊維(株) 一有価証券報告書(2005年12月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益が順調に回復し、緩やかな回復が続いています。

防災業界におきましては、福岡県西方沖・宮城県沖地震のほか、東京でも13年ぶりに震度5を記録するなど、「迫り来る巨大地震」(平成17年版防災白書)への対策が急務となっています。また、大規模な列車事故の続発は、わが国の安全・安心神話を根元から揺るがせており、防災事業の果たす社会的重要性がこれまで以上に高まっています。

そうしたなかで、国は、甚大な被害が予想される首都直下型地震に向けて「大綱」を決定、企業の**事業継続計画**をはじめ、「減災」への取組みを本格化させています。特に、消防分野では、緊急消防援助隊の増強をはじめ、高度救助資機材・ハズマット車を装備する特別高度救助隊の創設、石油コンビナート等災害防止法の改正による大容量泡放射システムの設置、消防防災施設の整備など、高度消防・救急救助・国民保護体制の整備が進んでいます。予算面では、三位一体改革に伴う補助金削減の一方で、地方消防予算の確保に向けて新たな起債制度を拡充するなど、制度面・予算面の両方から整備が進められています。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

・「対処すべき課題」に記載の例

新日鉄ソリューションズ(株) 一有価証券報告書(2006年3月期)

第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題

(2) *BCM (Business Continuity Management)* の推進

昨今、会社法施行や、証券取引法改正の動きに見られるように、企業における内部統制の充実が求められております。また、平成17年4月の個人情報保護法の本格施行を契機に情報資産保護に対する社会的関心も高まっており、情報セキュリティの確立は企業としての重要な責務となっております。これらに加え、事業継続性等の観点から、ディザスター・リカバリなど、防災への関心が高まりつつあります。

このようなリスクへの対応力強化を狙いとして、平成17年10月に専任組織 *BCM* 推進室を設置し、こうした課題に向けた取り組みを組織的に推進しております。今後とも社内における取り組みを強化するとともに、こうした取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

全日本空輸(株) 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレートガバナンスの状況

2. コーポレートガバナンスに関する施策実施状況

(3)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

◎経営諮問委員会の開催

・・・途中省略・・・

A

◎内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

1) リスクマネジメント機能

ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を、引き続き推進すると共に、個別リスク対策を実施した。

個別リスク対策としては、第1四半期に発生した運航インシデントやコンプライアンス違反事例などを契機としてリスク管理状況を再点検した。また、◎ 当社の経営リソースが集中する関東圏における大規模震災や東海地震に対応する計画として制定した「事業継続計画」に基づき、安否確認システムを導入するとともに、事業所が使用不可能となった場合の災害用バックアップ施設を整備した。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

全日本空輸(株) 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク

11.顧客情報漏洩リスク

…途中省略…

(B) 12. 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していることなどにより、東京地区において地震などの大規模災害が発生した場合または当該施設において火災などの災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

13.IT(システム)リスク

.....

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

三井情報開発(株) 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク

①特定顧客への依存

・・・途中省略・・・

⑤大規模災害や停電等の影響

B

当社グループではお客様のシステムの運用・保守を主要業務の一つとしております。特に当社グループが運営するインターネットデータセンター(IDC)事業では、24時間、365日の運用を基本としております。C当社は情報セキュリティ管理ISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である「**事業継続計画**」を策定しております。大規模災害時はこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面、重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。

D しかしながら、テロや大規模災害による長時間の停電、あるいは施設自体の崩壊等が発生した場合、事業中断の影響を完全に排除また軽減できない可能性があります。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

リスクモンスター(株) ー有価証券報告書(2006年3月期)ー

第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレートガバナンスの状況

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

⑥ 内部統制とリスク管理体制

当社は、取締役会長を議長とした「コンプライアンス委員会」を設置、また「コンプライアンス規程」を制定し、全従業員へ法規範遵守等の意識の浸透を図っており、内部統制の強化に努めております。

・・・途中省略・・・

- A** リスク管理体制といたしましては、ISMS適合性評価制度及びISO20000の認証を取得しており、専務取締役を議長とし、取締役及び部長により構成されるIT戦略会議(ITSC)を中心に、リスクマネジメントシステムに関する目標・計画の策定、社内規程、是正処置、改善処置、**事業継続計画**等の承認を行っております。また、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、下部組織としてサービス向上委員会及びセキュリティ向上委員会を設け、個別のリスクに対応できるよう危機管理体制の整備及び強化に努めております。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

リスクモンスター(株) ー有価証券報告書(2006年3月期)ー

第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク

④ システム障害について

B

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000(ITサービスマネジメントシステム)」(注)認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

リスクモンスタ―(株) ー有価証券報告書(2006年3月期)ー

第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題

(2)システム障害の防止と対応について

当社グループの業務及び提供するサービスは、独自に開発したシステム「RM2 Navi System」によって大部分が運営されております。

このシステムの安定的運用が経営上最も重要であると認識しております。

③ 具体的には、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策を行うことにより、かかる障害の発生に伴う混乱及び損害発生の軽減に努めております。

さらに、障害発生時の緊急時対応計画手順書及び**事業継続計画**の整備や復旧訓練を実施しております。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

ジャスダック証券取引所 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク

(2) システムリスクについて

① システム障害時の影響及び対応策

当取引所の市場において有価証券の売買を行うためのシステムは、売買システム(JASDAQマーケットメイクシステム、JASDAQオークションシステム及びJASDAQ立会外取引システム)と情報伝達システムとがあります。当取引所の市場における有価証券の売買は、売買立会による売買以外の一部の売買を除き、すべてコンピュータ・システムを通じて行われており、また、約定値段などJASDAQ市場の市況情報についても、情報ベンダーをはじめとする各種情報提供会社に対し、オンライン・リアルタイムで提供しております。

- ②** このように、当取引所の市場における有価証券の売買は、当取引所の売買システム等に大きく依存しており、大規模な天災、停電又は地震、当取引所における誤作動など不測の事態が発生し、売買システム等が稼働しなくなった場合には、当該有価証券の売買を行うことができなくなることにより売買の減少に伴う収益の低下を招き、当取引所の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- ③** このため、当取引所は、売買システム等を二重構成としており、何らかの障害の発生により主系システムが停止した場合であっても、瞬時に従系システムに切り替えることができる体制を整えております。また、当取引所では、不測の事態が発生した場合等において、可能な限り短期間で事業活動が再開できるよう、「JASDAQ市場の運営に関する**事業継続計画**」(BCP)を策定いたしました。

加えて、当取引所では、売買システム等について、より一層の有事対策等の実施と安全な稼働の推進を目的として、新システムセンターへの移転を実施し、平成18年1月10日に稼働いたしました。さらに、公正・中立的な立場の第三者による当取引所システムの総合的な点検及び評価を定期的実施し、売買システム等の信頼性、安全性、効率性の向上を図ってまいります。

- ④** なお、売買システム等の停止については、当取引所が定める規則において、当取引所に故意又は重過失がある場合を除き、取引参加者は当取引所に対し損害賠償請求を行うことができない旨定めておりますが、取引参加者、投資者又は上場会社より、損害賠償請求を求められる可能性があります。その場合には、当取引所の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

ジャスダック証券取引所 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題

…途中省略…

当取引所が対処すべき主な課題は、次のとおりです。

なお、当取引所が対処すべき主な課題のうち、平成18年1月に、有事対策の実施とシステムの信頼性の更なる向上を図るための新システムセンターへの移転や、**③ 事業活動を行う上での様々な障害(災害や事故等)の発生時に可能な限り短時間で事業活動の再開することができるよう「JASDAQ市場の運営に関する事業継続計画」(Business Continuity Plan: BCP)の策定を、それぞれ実施いたしました。**

(1)「資本市場への登竜門」に向けた課題

…途中省略…

(4)「組織基盤の強化」に向けた課題

…途中省略…

③ ④ 災害、テロ、システム障害等の市場運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を可能とするため、BCPに基づき、代替オフィスを確保するなど体制・インフラの整備を推進します。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

(株)山武 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気の大幅な下落による影響

…途中省略…

(B) (2) 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に18の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては7法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいりますが、進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

…途中省略…

(4) 生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、◎中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが◎ 首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

有価証券報告書に見るBCPディスクロージャの現状

(株)山武 一有価証券報告書(2006年3月期)一

第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題

(1).....

・・・途中省略・・・

(4) 各事業単位での一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域へも展開してまいります。

C

(5) 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画(**BCP**)策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。